交易条件の悪化と価格転嫁

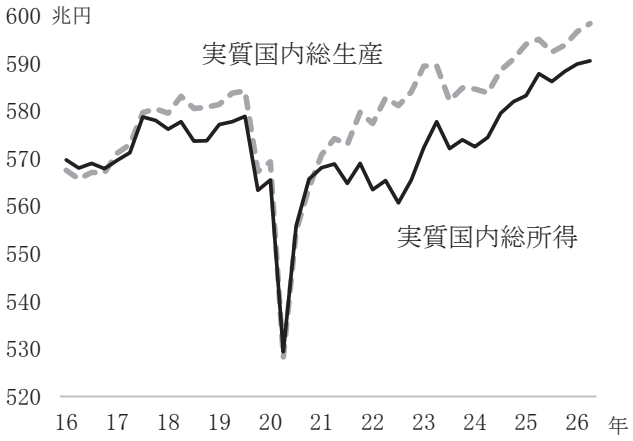
大阪産業経済リサーチセンター　主任研究員　町田 光弘

国際情勢の悪化に伴う輸入物価の上昇は、わが国にとって所得の減少要因となります。企業ベースでも、原材料の仕入価格の上昇を製品・サービスの販売価格に転嫁できることが、収益確保に不可欠です。顧客に納得のいく説明をするとともに、製品・サービスの競争力を高めることが重要です。

交易条件の悪化と所得の減少

わが国の実質国内総生産（GDP）は、新型コロナ禍で大きく落ち込んだものの、その後、回復基調にあります。これを所得面から捉えたものが実質国内総所得ですが、2021年から2022年にかけては回復が足踏みし、GDPとの乖離がみられました。

図１　国内総生産と国内総所得



資料：内閣府「国民経済計算　実質季節調整系列」
（注）2020暦年連鎖価格。四半期額の年率換算での表示。

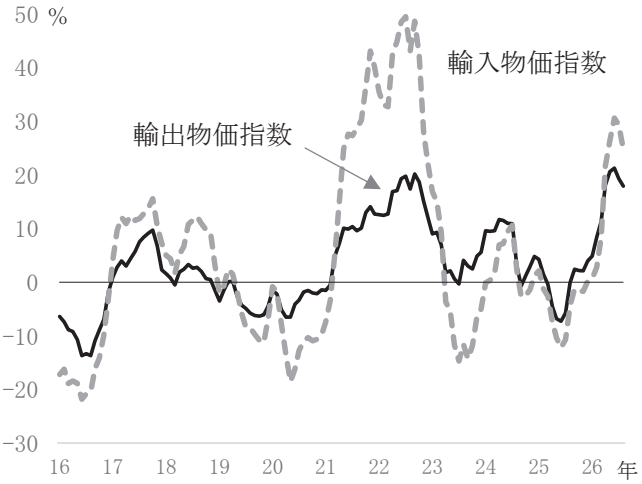
これは、輸出入価格の変化によるものです。

例えば、輸入品の価格が上昇すれば、海外への支払いが増えるので、国内に残る所得がその分減少します。逆に、輸出品の価格が上昇すれば、受取が増えて所得は増加します。この輸出価格と輸入価格の相対的な変化が、交易条件の変化です。

輸出入の物価指数は、ともに為替レートの変動を受け、円安に向かえば上昇し、円高に向かえば低下する傾向にあるので、同じような動きを示します。

しかし、2021年から2022年には輸入物価が急上昇したのに、輸出物価はそれほど上昇しませんでした。当時、ロシアによるウクライナ侵攻などを背景に、燃料や穀物等の1次産品価格が世界的に急上昇し、わが国における輸入物価も上昇しました。一方、輸出物価は、輸入物価ほどには上昇せず、わが国では所得が減少しました。所得が減れば、消費や投資に回すお金が減り、景気回復の下押し要因になってしまいます。

図２　輸出入物価上昇率の推移



資料：日本銀行「主要時系列統計データ表」
（注）対前年増加率。

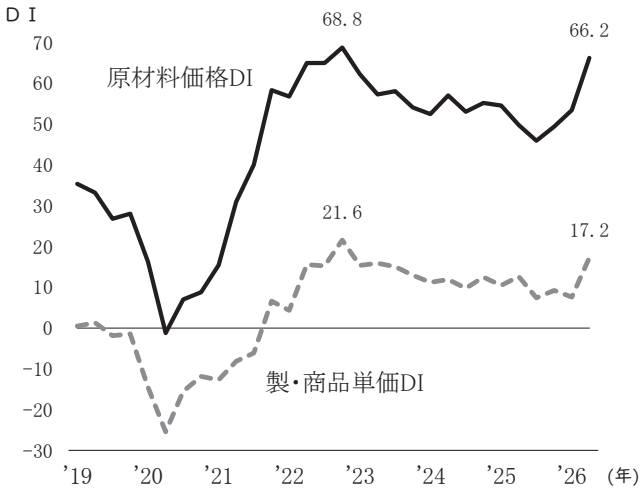
2023年以降は、落ち着いた動きをしていましたが、米国とイスラエルによるイランへの攻撃等が中東情勢を悪化させ、原油等の価格が上昇したことにより、足元では再び輸入物価が上昇しています。

こうしたマクロ経済動向は、企業活動にも影響しています。

価格転嫁の重要性

当センターが実施した「大阪府景気観測調査」では、2022年末まで急激に上昇した原材料価格DIは、その後やや落ち着くものの、2025年末から再び上昇しています。これに対して、製・商品単価DIの上昇は遅れ、2026年4～6月期に上昇するものの、原材料価格DIとの乖離は拡大しています。このことは、仕入価格が上昇しているにも関わらず、それを販売価格に転嫁できていない企業が多いことを意味します。

図３　原材料価格ＤＩと製・商品単価ＤＩ



資料：大阪産業経済リサーチセンター「大阪府景気観測調査」
（注）DI（ディフュージョン・インデックス）は、「上昇」企業割合から「下落」企業割合を引いた値。

中小企業庁による価格交渉・転嫁の実施状況等についてのアンケート調査結果をみると、2026年3月期の価格転嫁率は54.2％で、2023年9月の45.7％から8.5ポイント上昇しており、価格転嫁が少しずつ進んでいることが示されています。

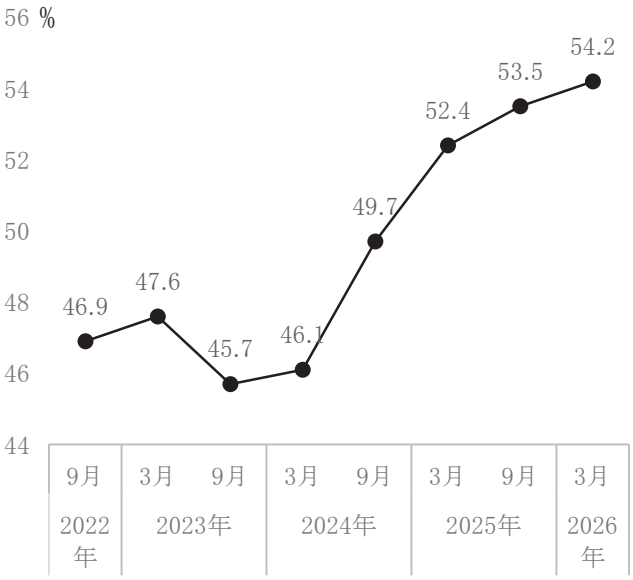
それでも転嫁率は半分強に留まります。また、これは平均であり、「全額転嫁ができた」企業が27.2％である一方で、「全く転嫁できず」という企業も16.0％となっており、「二極分離の状態が継続している」状況です。

価格転嫁できるか否かは、それぞれの企業が位置する市場環境によりますが、同じ市場でも、顧客の納得を得られるかが一つのポイントです。

上記調査からは、価格転嫁に成功した企業の声として、「原材料費の高騰に関して、客観的な資料を提示して説明を行ったところ、直ちに価格改定に応じてもらえた（食品製造）」「人件費上昇の状況をレポートとして整理・提示することで、根拠に基づいた説明が可能となり価格転嫁が認められた（製薬）」といった事例が紹介されています。

さらに、重要なポイントは、顧客にとって不可欠で、特色ある独自性の高い製品・サービスを提供できているか否かです。何よりも、製品・サービスの競争力を高めていくことが不可欠です。

図４　価格転嫁率の推移



資料：中小企業庁（2026）「価格交渉促進月間（2026年3月）フォローアップ調査結果内閣府」より。
https://www.meti.go.jp/files/000001911.pdf
（注）調査期間は2026年4月20日～6月3日。
価格転嫁率は、「実際のコスト上昇分のうち、価格転嫁が実現した割合」の回答の平均値。

※大阪経済に関するレポートは、当センターのウェブサイトからご覧いただけます。

●大阪産業経済リサーチセンター
https://www.pref.osaka.lg.jp/o110010/aid/sangyou/contri2023.html